



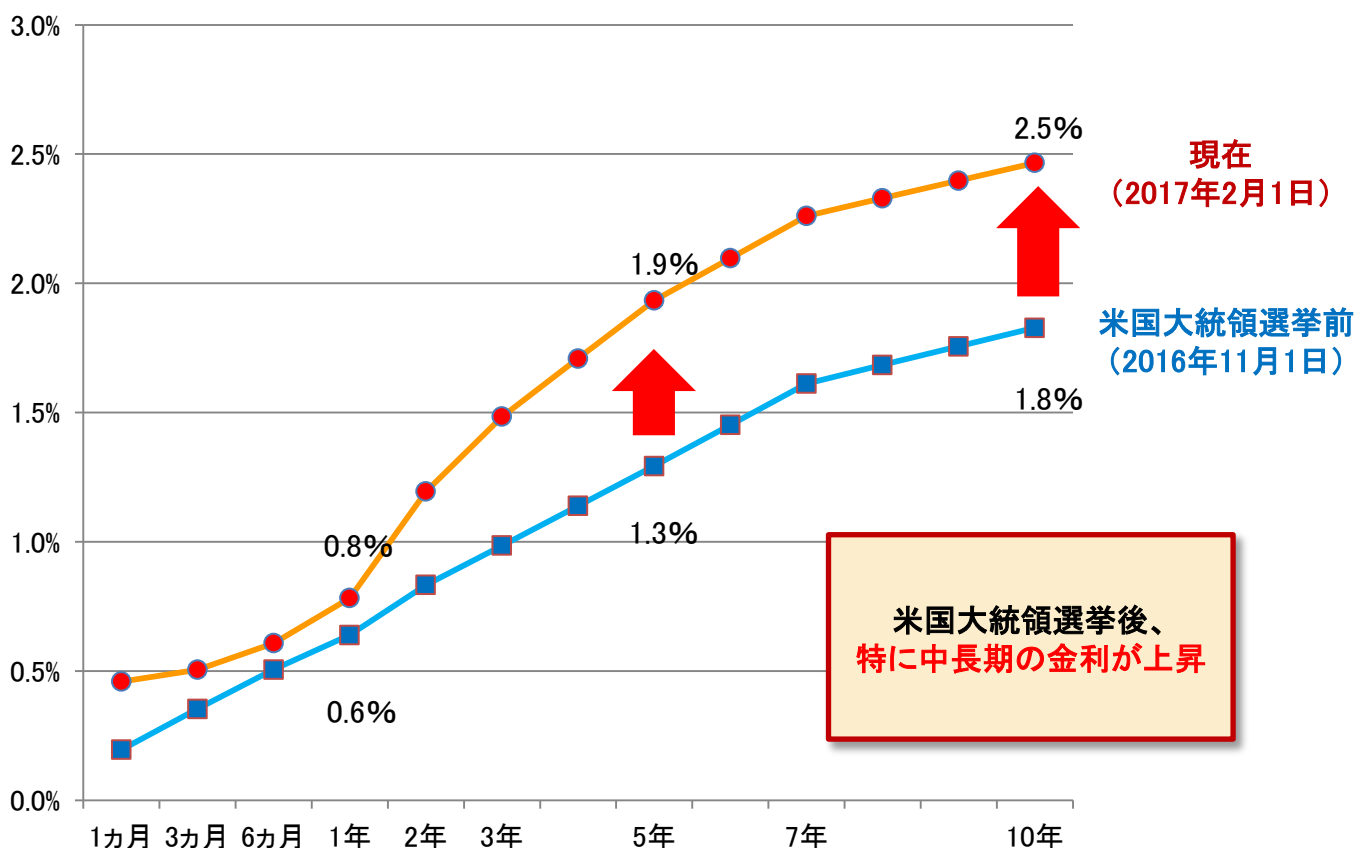
米国金利の動向について

2016年11月8日の大統領選挙以降、米国金利は上昇傾向にあります。短期金利の上昇については、2016年12月14日にFRB(米連邦準備理事会)が追加利上げを行ったことが背景にありますが、長期金利は短期金利以上に上昇しています。

米国長期金利の上昇の背景

米国長期金利の上昇の背景には、トランプ新米国大統領の公約が影響していると考えられます。トランプ新米国大統領が選挙期間中から公約として掲げてきた、①財政出動によるインフラ投資、②法人税・所得税減税などが、米国の長期金利を押し上げていると考えられます。

米国のイールドカーブの変化 (米国大統領選挙前後の比較)



米国大統領選挙後、
特に中長期の金利が上昇

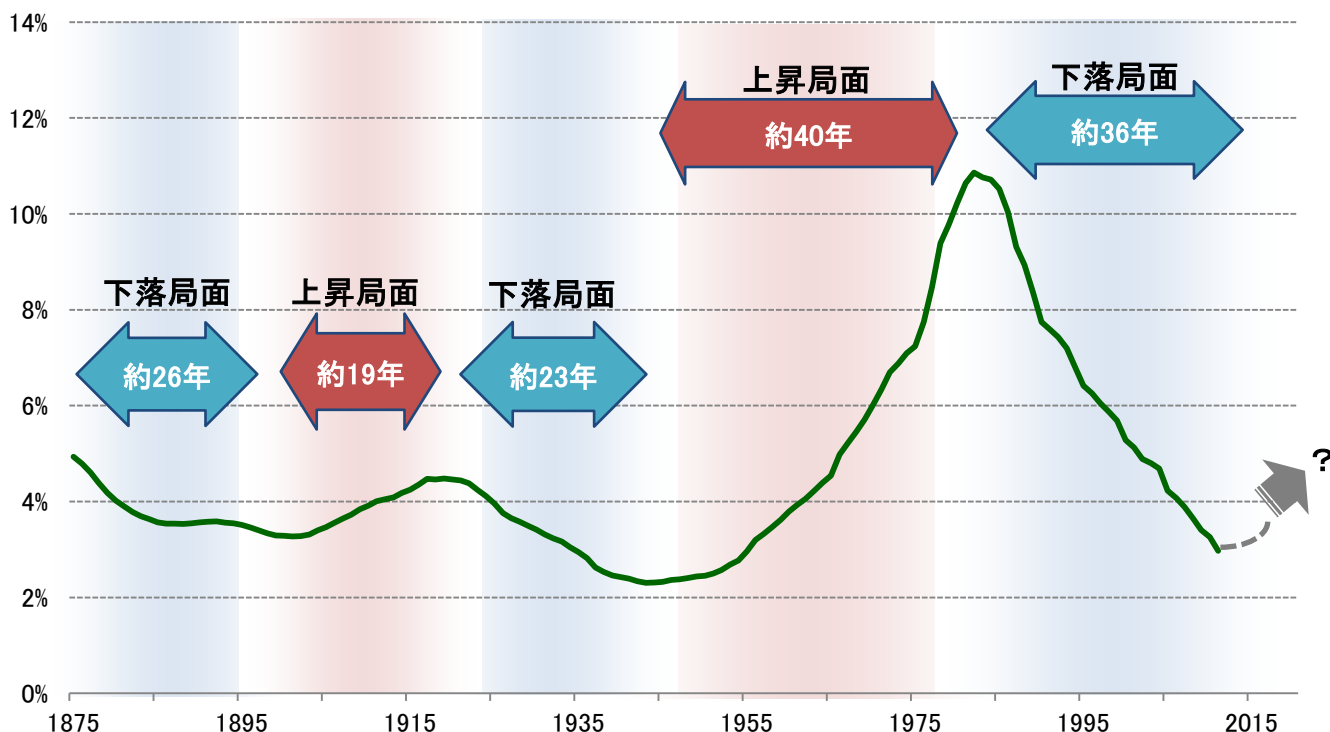
出所: ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成
上記は過去の実績であり、将来の動向およびファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

2017年以降、米国長期金利は長期的な上昇局面入りする可能性

過去を遡ると、米国長期金利は数十年のサイクルで上昇局面と下落局面を交互に迎えていることが確認できます。

前回の上昇局面は約40年の間に亘りましたが、足元までの下落局面は既に約36年経過していることから、過去のサイクルを参考にすると、米国長期金利は2017年以降、長期的な上昇局面入りする可能性があると考えられます。

米国長期金利(※)の推移



※上記は、米国の長期金利を9年中心移動平均化したものを表示しています。(期間:1875年~2015年、年次)

出所:イェール大学のデータをもとにマニライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の動向およびファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

[当資料に関する留意事項]

- 当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があり、将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

マニライフ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会